

「こうふ開府 500 年記念事業」
波及効果算定業務報告書
概要版
(2016 年～2021 年)



こうふ開府500年
1519－2019

「こうふ開府 500 年記念事業」における経済波及効果について概要

調査の目的

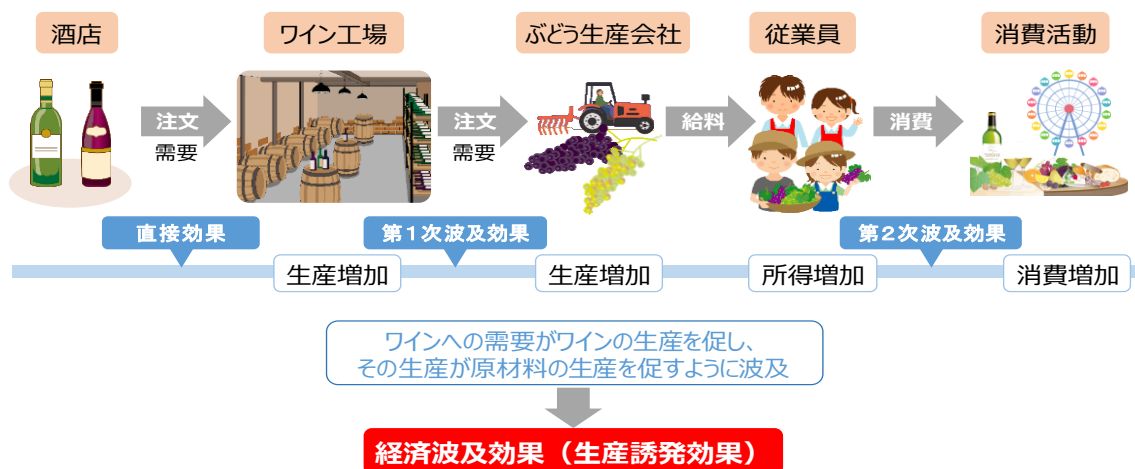
2016 年にスタートした「こうふ開府 500 年記念事業」では、①過去に学ぶ（歴史・文化等の継承）、②現在を見つめる（賑わいと魅力の創出）、③未来につなぐ（新たな甲府の創造）の 3 つの基本理念を柱に市内や県内外など事業の対象や事業実施エリアを定め、様々な事業が展開されました。具体的には、甲府市武田氏館跡歴史館（信玄ミュージアム）の整備、オープニングイベントやカウントダウンイベント、こうふ開府 500 年記念式典等の各種イベント等が実施され、その様子はタイムリーで効果的な PR・広報活動を通じ、全国に発信されました。

本調査では、2016 年から 2021 年に実施された「こうふ開府 500 年記念事業」の開催による社会・文化的効果を整理し、事業実施による経済的効果について、こうふ開府 500 年記念事業（イベント）、信玄ミュージアム建設、プロモーション事業・メディア等の広告効果、観光客増加による波及効果に分類し、【経済波及効果】を試算しました。また、経済波及効果だけでなく、市民等の地域に対する関心の向上に関する調査を行いました。

経済波及効果とは

- 経済波及効果（県内産業の生産誘発効果）とは「直接効果」、「第 1 次波及効果」、「第 2 次波及効果」の合計をいいます。
- 「直接効果」とは事業実施による消費やイベントへの参加者等による消費によって、山梨県内の産業に誘発された生産額のことです。なお県内で調達できない分は県外から調達してくることになり、県内での生産活動に結びつかないため、分析から除外します。
- 「第 1 次波及効果」とは「直接効果」により誘発された新たな生産額のことです。
- 「第 2 次波及効果」とは事業実施による、「直接効果」や「第 1 次波及効果」から誘発された雇用者所得の増加に伴い生じる、消費活動から誘発される生産額のことです。

経済波及効果（県内産業の生産誘発効果）のイメージ図



調査の方法

今回の試算では、「こうふ開府 500 年記念事業」を次の4つに分類し、「2015年山梨県産業連関表」を用いて経済波及効果を算出しました。

- (1) こうふ開府 500 年記念事業（イベント）
- (2) 信玄ミュージアム建設
- (3) プロモーション事業・メディア等の広告効果
- (4) 観光客増加による波及効果

また、「こうふ開府 500 年記念事業（イベント）」については、次の6つに分類し、事業実施による消費額及び参加者等による関連消費額について、各年の経済波及効果を算出しています。

- 1 有料イベント
- 2 物販を中心としたイベント
- 3 展覧会・シンポジウム・講演会・勉強会・スポーツイベント等
- 4 ウォーキングイベント
- 5 オープニングイベント等
- 6 その他

産業連関表とは

作成対象年次における経済構造を相対的に明らかにするとともに、経済波及効果分析や各種経済指標の基準改定を行うための基礎資料を提供することを目的に作成され、一定期間の財・サービスが各産業部門間でどのように生産され、販売されたかを一覧表にとりまとめたものになります。

産業連関表を利用した経済波及効果推計の流れ

- 1 事業実施による経費支出額（＝消費、投資額、収支内訳等から算出）と参加者等が消費する内容（交通費、宿泊代、土産代、飲食費等）を、それぞれ産業連関分析上の産業項目に分類し、直接需要増加額を算出します。
- 2 直接需要増加額に県内自給率※（以下、自給率という）を掛け合わせ、県内産業への投入額（県内需要増加額）（直接効果）を算出します。
- 3 県内産業への投入額（県内需要増加額）（直接効果）に投入係数※を掛け合わせ、中間投入額を、粗付加価値率※、雇用者所得率※を掛け合わせ、各々粗付加価値額、内訳としての雇用者所得額（直接）を算出します。
- 4 中間投入額には自給率を掛け合わせ県内自給額を算出し、逆行列係数※をさらに掛け合わせることで、生産誘発額（第1次波及効果）を算出します。
- 5 生産誘発額に粗付加価値率、雇用者所得率を掛け合わせ、第1次波及効果から誘発される各々粗付加価値額、内訳としての雇用者所得額（第1次生産波及効果）を算出します。
- 6 雇用者所得額（直接需要）、雇用者所得額（直接効果）、雇用者所得額（第1次生産波及効果）の合計額（直接需要増加額が直接・間接に生み出した所得額）に消費転換率（平均消費性向）※を掛け合わせ消費誘発額を算出し、民間消費支出の構成比、自給率を掛け合わせ、産業連関分析上の産業項目に分類された県内消費誘発額を算出します。
- 7 県内消費誘発額に逆行列係数を掛け合わせることで、生産誘発額（第2次波及効果）を算出します。

※県内自給率…県内需要のうち、県内生産でまかなわれる割合です

※投入係数…生産物を1単位生産するのに必要な生産要素の投入量のこと、各産業が生産のために使用した原材料の投入割合です

※粗付加価値率…生産額に占める粗付加価値（各産業部門の生産活動によって新たに付加された価値）の割合です

※雇用者所得率…生産活動から発生した付加価値のうち労働を提供した雇用者への分配率のことです

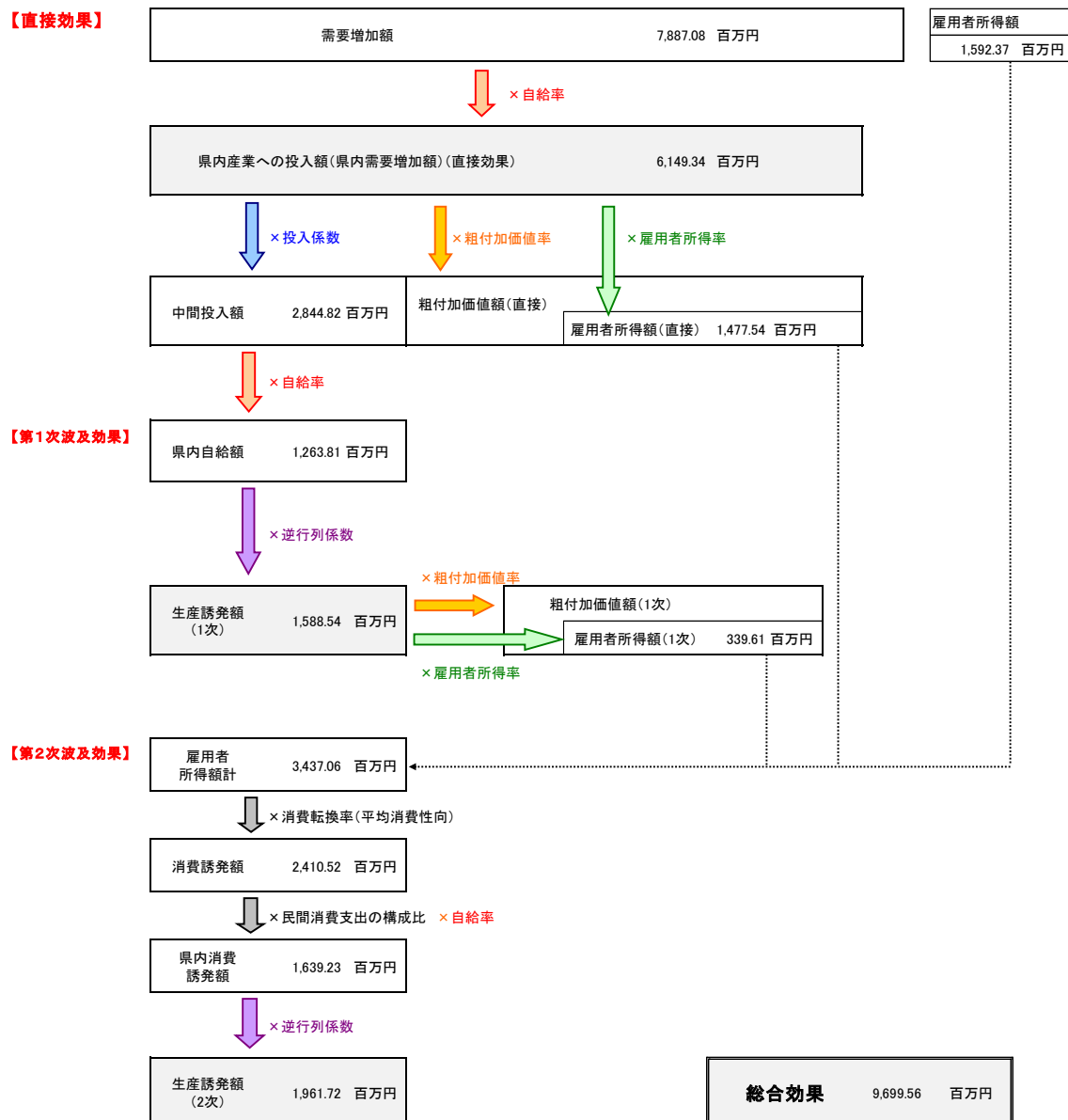
※逆行列係数…ある産業に対して1単位の需要が発生した場合、各産業の生産が究極的にどれだけ必要となるか（直接・間接の究極的な生産波及の大きさ）を示す係数です

※消費転換率（平均消費性向）…所得のうち消費に向けられる割合です

調査結果

2016年から2021年の「こうふ開府500年記念事業」実施による消費額及びイベント参加者等の関連消費額の経済波及効果をフローチャート、及び一覧表にまとめると以下のようになります。

経済波及効果の流れ



2016年から2021年における「こうふ開府500年記念事業」実施による消費額の経済波及効果

	経済波及効果（総合効果）					誘発雇用者数
	直接需要増加額	県内産業への投入額	第1次波及効果	第2次波及効果		
2016年	172万円	224万円	126万円	23万円	23万円	10.2人
2017年	914万円	858万円	546万円	123万円	245万円	60.0人
2018年	6,393万円	7,285万円	4,173万円	1,003万円	1,217万円	405.3人
2019年	6,057万円	6,326万円	3,326万円	707万円	2,025万円	361.9人
2020年	87万円	49万円	26万円	6万円	55万円	4.9人
2021年	1,486万円	1,159万円	570万円	122万円	794万円	89.1人
信玄ミュージアム建設	9億110万円	6億5,167万円	6億5,167万円	1億3,907万円	1億1,036万円	4674.4人
プロモーション事業	5,386万円	7,521万円	3,766万円	966万円	655万円	346.7人
合計	11億605万円	8億8,589万円	7億7,700万円	1億6,857万円	1億6,050万円	5952.5人

2016年から2021年における「こうふ開府500年記念事業」におけるイベント参加者等の関連消費額による経済波及効果

	経済波及効果（総合効果）					誘発雇用者数
	直接需要増加額	県内産業への投入額	第1次波及効果	第2次波及効果		
2017年	613万円	479万円	385万円	103万円	125万円	54.9人
2018年	7億3,113万円	5億7,756万円	4億5,831万円	1億2,227万円	1億5,056万円	6,592.3人
2019年	3億286万円	2億5,801万円	1億8,874万円	5,100万円	6,312万円	2,456.3人
2020年	1,714万円	1,671万円	1,057万円	300万円	358万円	99.0人
2021年	5,517万円	5,368万円	3,401万円	965万円	1,151万円	319.4人
観光客増加による波及効果	74億8,108万円	60億9,044万円	46億7,686万円	12億3,302万円	15億7,120万円	67,507.6人
合計	85億9,351万円	70億119万円	53億7,234万円	14億1,997万円	18億122万円	77,029.5人

2016年から2021年の「こうふ開府500年記念事業」実施による消費額の経済波及効果は上記の表の通り、経済波及効果が見込まれた事業の実施による消費額8億8,589万円に対し、経済波及効果は11億605万円となりました。また、「こうふ開府500年記念事業」におけるイベント参加者等の関連消費額による経済波及効果（観光客増加による波及効果は2017年から2020年）は、消費額70億119万円に対し経済波及効果は85億9,351万円となり、あわせて**96億9,956万円**が発生したと推定されます。

さらに、メディア等に取り上げられたことによる広告の効果として、**6億3,420万円**、市民によるSNSの情報発信による広告の効果として**210万円**があり、**トータルで103億3,586万円の経済波及効果**がありました。

このほか、市民等の地域に対する関心の向上に関する調査では、地域住民に対し、甲府のもつ深い歴史的・文化的特性を幅広く周知することを通じて、新たな発見や高い関心を促す効果がみられたことがわかりました。記念事業期間中の2019年に中核市への移行を果たすために、住民・企業・自治体をあけての一体感の醸成や住民意識の高揚に大きく貢献したと考えられます。

最後に2021年には武田信玄公生誕500年という記念となる節目を迎え、本事業は終了となりました。調査を通し、本事業が経済や市民に対し、大きな波及効果をもたらしたことを算出することができました。こういった波及効果を次代に紡ぎ、新たな甲府のまちづくりに繋げていきましょう。